

改革総合支援事業を活用した 教職協働による改革推進

令和元年度 選定

大妻女子大学



取組のポイントや補助効果等

- ◆ 学長のリーダーシップのもとでの教職協働による改革推進
- ◆ 改革総合支援事業を通じたアセスメント・ポリシー、カリキュラム・ツリー等の各種施策の実現

大妻女子大学は1908年に裁縫・手芸の私塾から始まり、大妻技芸伝習所の設置等を経て1949年に開学した長い歴史を持つ女子大学である。

本部を置く千代田キャンパスは大学発祥地でもあり、近くには皇居や武道館、各国の大使館が点在するなど、都心にありながら静かで緑豊かな環境にある。多摩キャンパスはケヤキ並木と三角屋根の回廊が続く学園通りが味わい深く、最寄り駅から程近い。双方ともに最新の施設、アメニティが完備されており、女子大学らしいキャンパスで充実した学びを提供している。

取組の目的・背景

「女性の自立のための女子一貫教育」を建学の理念とし、豊かな教養と思いやりの心を持ち合わせた女性、実技実学を身に付け、社会において指導的役割を果たせる専門職業人たる女性を育成することを課題として、教育実践を進めてきた。それは、自分の頭で考えて、主体的に物事を捉え、自己決定できる、そうした学生を育てるということである。

このような中、一つのターニングポイントとして2012年の中央教育審議会答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」が示された。翌年の2013年度に始まった私立大学等改革総合支援事業「教育の質的転

換」（以下改革総合支援事業）は、「生涯学び続ける力」、「主体的に考える力」、「未知の時代を切り開く力」を育成するための教育の質的転換を促す内容となっており、当大学の建学の理念と重なるところがあった。そのため、毎年度改革総合支援事業への申請を行ってきたが、教育の質的転換や特色ある教育の展開にかかるタイプについては一度も採択には至らなかった。

そこで2018年7月の大学運営会議において学長から改革総合支援事業への取り組みに関する再考の必要性、早急な改善及び各学部における全面的な協力依頼がなされた。また、2018年11月「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」答申を踏まえ、2020年1月に取りまとめられた「教学マネジメント指針」に先立ち、「学修者本位の教育」への転換を中長期計画に盛り込み、その実施を教職員に求めた。そして社会情勢や労働市場が大きく変容しつつある状況に鑑み、大妻学院の使命を「学び働き続ける自立自存の女性の育成」、「女子教育に積極的な役割を果たす教育・研究活動」、「持続可能な共生社会の実現への貢献」に再規定することで、改革総合支援事業が当大学における使命や中長期計画とも親和性が高いものであることを確認し、学内での合意形成やベクトルを合わせた改革を行い、2019年度に初めて採択されることとなった。

取組内容

大学運営会議で学長からの発言を受け、改革総合支援事業の選定を目指し、学長、副学長をはじめとする教職員が部署横断的に集結する場として発足させたプロジェクト会合は、教育改革に関係の深い部署を中心に管理職から一般職員を含む50名程で構成されている。

その数は実に全専任教職員の1割以上にあたる大きなプロジェクトである。

2018年7月に最初の会議を開き、まずはプロジェクト会合の進め方や改革総合支援事業の趣旨や設問内容を共有し、そのうえで選定に向けた具体的な改善方策の検討を行った。各会合の初めには学長から改革総合支援事業に臨むトップとしての姿勢を示し、目標を持って議論を進めるように留意した。

プロジェクト会合の概要

【メンバー部署横断的に招集】

教員：学長、副学長、研究科長、学部長、学科長、課程主任、専攻主任
事務：事務局長、教育支援グループ、総務グループ、企画・戦略室
(その他入試、就職、学生、入事グループ等と連携して対応。事務局長会で情報共有及び検討を行った)

【形式】

進行は、学長からのメッセージ・事務局からの説明、進捗状況の報告・改善方策の検討・対話・質疑という流れを基本とした。机は、学部での対話・議論が進むよう対面式に配置した。施策によっては、先行的に実施している学部から他学部へ説明してもらい、学部を超えたノウハウ等の伝達に努めた。

【会合後のフォロー】

教育の質を高めるための施策は、学部・学科における対応が求められるものも多かったが、事務局側で可能な限り学部・学科をフォローする形を取った。

また選定に向けて各設問・要件に対応した進捗管理表を作成のうえ、「誰が」「いつ」「何を」「どのように」実行するのかを明確にするなど計画的に検討を進めるとともに、参加メンバーが質疑をしやすい環境を整え情報の共有化にも努めた。

最終的には2019年10月まで9回に及ぶ会合を重ね、総時間544分、各回の平均60分間議論した。その結果、学長のリーダーシップ、教職員の協力による組織的な対応が功を奏し、計画どおり2019年度の改革総合支援事業に採択されることとなった。

そしてプロジェクト会合の一区切りがついた2019年10月には、取り組みに対する振り返

私立大学等経常費補助金ファイル

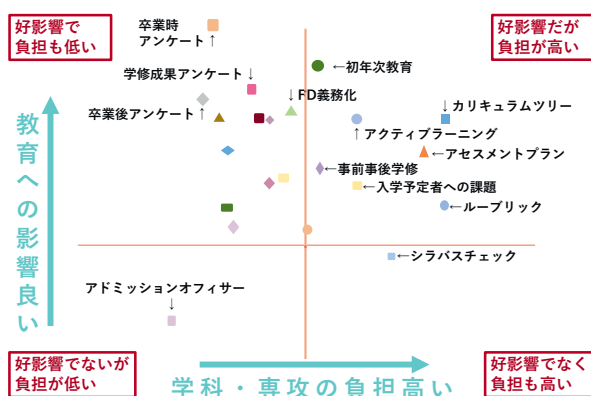
(交付額：千円単位)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
一般補助	591,516	440,870	544,527	489,273	568,767
特別補助	30,003	30,554	30,203	31,645	41,106
補助金合計	621,519	471,424	574,730	520,918	609,873
改革総合支援事業 選定タイプ数	0	0	0	1	2

※改革総合支援事業は4タイプ中の選定数（2017年度及び2018年度は5タイプ）

りとプロジェクト会合参加の学部長や学科長等の教員の反応を確認するためのアンケートを行った。そこでは新たに実施した22の施策について、教育への影響度と負担感を確認し、「教育に好影響を与えている」との評価が20施策に上り、プロジェクト会合に参加した教員は改革に対する手応えを実感していることが分かった。

さらにアンケート結果をもとに、今後の対応として教育への影響度と負担感を「好影響で負担も低い」、「好影響だが負担が高い」、「好影響でないが負担が低い」、「好影響でもなく負担も高い」の4つのマトリックスで示し、どのカテゴリーに属するか判別することで戦略的な取り組みの実施へとつなげている。



当初は教職員への負担が増加するなど否定的な意見も見受けられたが、国の施策の方向性や自身の大学の課題等を共有することで、取り組みについての理解が進み、学部・学科単位ではなく全学的に実施することの必要性や長期的な視点に立った教育改革に対する意見が増えるなど学内の意識が大きく変化した。

アンケートの意見（一部抜粋）

- ☑ 学長のリーダーシップの下、本学全体として組織的に私立大学改革総合支援事業の獲得を目指すことは重要と考えます。
- ☑ 大学が直面している課題を教員が共有するという意味では良かった。
- ☑ 何事も学科・専攻単位で物事が進められており、少子化が進む中で長期的に考えた本学の教育の特徴や個性を明確に打ち出していくことが必要と思われる。
- ☑ 近年、文部科学省が考えている大学教育の方向性を肌で実感することができた点です。本当にこれが正しい内容なのか疑ったり、改めて考察するきっかけになりました。
- ☑ 今まで以上にどのような教育をしていくのが重要になるので、大妻女子大学の教育目的のもと、そのための手段として改革支援事業を位置づけることが求められる。

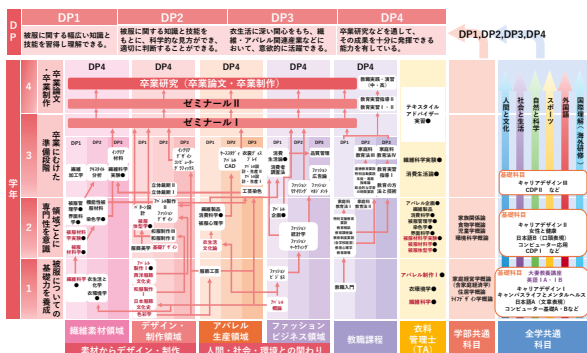
プロジェクト会合を起点に実施した施策

プロジェクト会合を通して実行できた教育改革の施策は多数に上る。その主な内容は以下のとおりである。

カリキュラム・ツリーの作成

ディプロマ・ポリシーの能力を「知識・理解」「思考・判断」「関心・意欲・態度」「技能・表現」の4つに分類し、カリキュラム・マップに授業科目との対応関係を示すとともに、カリキュラム・ツリーにその能力の修得に向けた授業科目間の関連性や履修順序等を明示した。

学生はカリキュラム・ツリーを参照し、自身の身に付けたい能力や授業の関連性を理解することで、適切な履修登録や学びへの意欲につながっている。また、教員も全体の中で個々の授業科目が能力育成のどの部分を担っているのかを把握するなど、教育に対する組織的な視点を持てるようになった。



カリキュラム・ツリー 家政学部被服学科（一部抜粋）

アセスメント・ポリシーの策定

ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーの3つのポリシーに基づき、機関レベル、教育課程レベル、授業科目レベルの3段階で学生の学修成果を評価する方針を定めた。2018年度にIR専門部署として機能強化を図った「企画・戦略室」等の情報を活用し、就職率、退学率、GPAの推移、成績分布等の評価指標を用いてアセスメントすることで、カリキュラム・ツリー等の教育改革の成果把握が可能となった。

実施した主な教育改革

機関 レベル	・自己点検・評価委員会への学生や企業の参画 ・アセスメント・ポリシーの作成 ・全教員へのFD研修受講の義務化 ・全教職員へのSD研修受講の義務化 ・授業改善のためのFDへの学生の参画 ・卒業時アンケートの実施 ・卒業後アンケートの実施
教育課程 レベル	・カリキュラムツリーの作成 ・シラバスの第三者チェックの実施 ・学修成果に関するアンケートの実施 ・初年次教育の振り返り ・入学予定者への課題について提出を義務化
授業科目 レベル	・シラバスの記載内容充実

※複数レベルに該当する施策は最も関連性が高い階層に表示

学修成果に関するアンケートの実施

ディプロマ・ポリシーに定める能力のうち、学科試験からでは測定することが困難なジェネリックスキルを含むアンケート調査を2年生と4年生で実施した。全12項目で構成され、一部の項目以外は4年生の平均値がバランスよく向上しており、教育成果がおおむね挙がっていることが確認できた。また、リーダーシップに関する能力は向上しているものの両学年ともに他の項目よりも低い傾向にあるため、さらなる分析を必要としている。

また、プロジェクト会合での検討や改革総合支援事業による取り組みを通じて学内での情報共有が進み、教職員間での意見交換も活発となった。教員組織と事務局が連携・協働することで、相互補完的な学修支援を可能と

するなど、この改革による成果は大きく、教職協働の進展等、学内の意識をも変えることができた。

実施体制

教育と研究に関する基本方針を審議する「大学運営会議」及び大学運営会議直属の組織であり大学教育全体の推進を図る「大学教育推進機構」を教学マネジメントにおける全学的な審議・検討組織に位置付け、各種委員会等を設置し、教学改革を推進している。改革総合支援事業についてはプロジェクトチームも組織して全体調整や情報共有を行った。

成功のポイントや苦勞した点

創立110周年を機に2019年度に策定した大妻学院中期計画の内容は多岐にわたるが、その第一に挙げられているのが「教育・研究活動の活性化」である。教育活動の活性化のための具体的な行動計画を検討する際には、教育の活性化に関連の深い改革総合支援事業も踏まえて立案した。成功の要因として最も大きいのは、この新しい中期計画と改革総合支援事業への対応が同時期に行われ、改革総合支援事業が中期計画を実現する重要な要素の一つとして位置付けられたところにある。これにより全学的な取り組みを行うことが可能となり、結果、2019年度に得点を大幅に上昇させることができた。成功要因は他にも様々なものがあり、主なものとしては、学長の

リーダーシップ、教員の協力的な姿勢と教育改革に熱意を持つ職員によるきめ細かなサポート、点数に結びつくような既存の優れた取り組みの存在などである。

苦勞した点は、不慣れなプロジェクト会合形式で改革を手探りしながら進めたこと、業務量が増え、多忙な中での取り組みになったことなどである。

今後の課題・展望

改革総合支援事業をきっかけとして、カリキュラム・ツリー、アセスメント・ポリシーやルーブリック等、数々の新たな教育施策を実施することができた。今後は、大学の自己点検・評価の仕組みの中で、このような教育施策が効果的に活用されているのか振り返りを行う。また、大妻学院の使命にある「学び働き続ける自立自存の女性の育成」のためには、社会から求められる教育の実現も不可避となる。改革総合支援事業を活用しながら、正課内外のカリキュラム改革や教職員の職能開発などを通して教育の質をさらに高めていく予定である。

また、改革総合支援事業の設問のうち「分野・学部等横断的カリキュラムの実施」や「主専攻・副専攻制等」など、教育課程にかかる本質的な議論を要するものについては、今後中期計画の進捗等を踏まえながら議論できる体制を構築したうえで検討を進めていく。



改革成果を示す客観的な数値データ（抜粋）

実績項目		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
授業評価アンケート (5段階評価)	前期	4.16	4.15	4.19	4.24	—
	後期	4.17	4.18	4.23	4.26	—
学修成果アンケート (4点満点)	2年	—	—	—	2.76	3.02
	4年	—	—	—	2.69	2.85
卒業後アンケート (本学を卒業したことを誇りに思うか)		—	—	—	92%	91%